



東宝株式会社

証券コード：9602

第120期 中間報告書

平成20年3月1日から平成20年8月31日まで





トップメッセージ

映画・演劇事業を支える基盤として、不動産事業の安定した収益確保をめざします。

将来の布石として行う映画館・劇場の再開発も
ほぼ最終ステージを迎えました。
グループの安定成長のための
不動産事業の役割と戦略について、
高井社長ならびに山田専務がご説明します。

東宝における不動産事業とは？

高井●東宝は1932(昭和7)年に創業者 小林一三の“健全な大衆娯楽を提供する”志のもと(株)東京宝塚劇場として創業しました。戦後は“100館主義”を掲げるなど、そもそも東宝の映画・演劇事業の基盤には劇場や映画館を建設する不動産事業があります。現在、東宝は“主軸の映画・演劇事業、不動産事業が三位一体となった経営が基本”と申し上げるように、映画館や劇場を有効活用し不動産事業が安定した収益を維持することが、“当たり外れ”という宿命を持つ映画・演劇事業、そして東宝グループ全体を支える基盤となっています。

シネコンの登場から現在まで

高井●古くは日本映画が低迷した1960年代から、不動産の賃貸収入は安定した貴重な収益源であり、映画館等の有効活用は重要な経営テーマの一つでした。1980年代には有楽町マリオンや日比谷シャンテなど初期の代表的な大型の再開発を行っています。その後、1993年に日本初のシネコンが登場し、映画人口が再び増加に転じ始めました。シネコン時代の到来は、数多くの映画作品を必要とするため映画配給部門の大きなビジネスチャンスでもありました。東宝では外部とのコラボレーションによる邦画のヒット作が相次ぎ映画事業が好調に推移するなか、2003年にはヴァージン・シネマズ・ジャパン(株)の買収によりTOHOシネマズ(株)としてシネコン事業に本腰を入れました。と同時に将来への布石を打つ絶好のタイミングとして、老朽化した映画館

など全国規模の再開発を一気に進め、今に至っています。

山田●ご存知ない方も多いですが、映画館・劇場は空間と高さが必要です。上に建物を積むことは構造上容易ではなく、例えば現在の東京宝塚劇場は、通常に加えて約30億円の鉄骨費用をかけて劇場空間の上の約1万5000トンの上層階を支えています。さらに昔はお客様が行きにくいビルの最上階に映画館を設けることは稀で、結果的に映画館の上はビルの構造上テナント数も少なく、集客も低いという問題がありました。そのため1980年代のビル再開発では、大阪梅田のナビオ阪急を皮切りに最上階に直通エレベーター付の映画館を設け、お客様が上から下へ向かう“シャワー効果”による、ショッピングセンターなど下層階のテナントにとっての建物の魅力を高めました。

シネコンの登場以降は、複数の映画館で一つのチケット売場や売店等を運営する時代となり、古くからの映画館は



専務取締役 不動産経営担当

山田 啓三

建物の老朽化に加え、費用効率の面でも不利となりました。不動産の再開発は建て替える間、これまでの定期的な賃貸収入が一時的にストップします。映画事業が好調を機にスタートし、10年以上の計画で推進した全国30近いプロジェクトも、東京宝塚ビル、東宝シアタークリエイビル等の完成により、ようやく終わりに近づいているところです。

100年先を見据えた財産の有効活用が基本

山田●東宝の不動産事業は縁の下の力持ちとして、映画館や劇場という財産を有効活用することで安定した収益を確保することが最大の使命です。そのため“テナントが決まらない再開発をしない”ことを大原則に、常に50～100年先を見据えて東宝に良いテナント、財産を残したいという気持ちで取組んでいます。

実際の再開発では、周辺住民との交渉、地域行政との折衝、テナントの誘致、建築等工事費のチェックなど、案件によって異なる対応すべてをスタッフ30名弱で取組んでいます。広域開発には他社との共同事業が不可欠ですが、現実には各社の方向性等の違いでプロジェクトが進まず、結果的に長期に不動産を利用できないケースも多いため、現在のところ当社は従来の映画館・劇場など“点”の物件を“すべて自前”で再開発することを基本としています。幸いにも東宝の劇場・映画館は県庁所在地など各地域の繁華街、一等地に位置することが多く、また創業者である小林一三、そして何より「東宝」というブランド名に対する認知度や信頼性が、再開発やテナントの誘致をスムーズに進めるうえでの大きなメリットとなっています。

高井●不動産事業では土地の新規取得を含む本業以外の開発案件もお話をいただきますが、あくまでもすでに保有する不動産の再利用に集中してきたからこそ、バブルの時代から現在に至るまで大きな損失を被ることなく事業を続けてこられたと思いますし、今後も基本は変わりません。もちろん株主の皆様のご期待に応えるよう、常にビジネスチャンスを見極める必要がありますが、まずは保有する不動産を徹底的に有効活用すべく、残っている再開発に注力することが先決だと考えています。

地域の活性化につながる再開発

山田●国内環境の変化に対応した再開発の成功例がビジネスホテルです。ご存知のように不況下に各企業が支店等を閉鎖したことで本社から出張した際のビジネスホテルに対



するニーズが非常に高まりました。もともと映画館として各地の一等地に存在する当社不動産はホテル利用者にとって地理的に利便性が高く、一方で当社も“1棟貸し”で建物を100%効率的に運用できるほか、ホテルの清掃やメンテナンスを一括で子会社が請け負うなどグループ全体への波及効果も生まれています。

高井●また、映画館は街の中心地に位置し面積も広い、だからこそ当社の再開発が街の活性化につながるケースが多く、地域の皆様にも本当に喜んでいただいています。

山田●ビジネスホテル等の新たな再開発によって、かつて映画・演劇でにぎわった街へビジネス客など新たな層を集客する、そのことを近隣商店街の皆様などが非常に喜んでくださり、本当に協力的なのも当社の再開発の特徴です。

今後の展望について

山田●広島や京都など老朽化にともなう設備投資は10ヶ所ほど残っていますが、大型の再開発としては今後予定される新宿コマ劇場 ― 本年、運営会社である株式会社コマ・スタジアムの株式を当社が取得 ― がほぼ最後となります。新宿地区は当社を含む大手映画事業会社4社の共同開発を検討してまいりましたが、現在各社が独自に開発を進めることが決定しています。

高井●東宝の主軸である映画・演劇事業は10年後のヒット作を誰も予測できません。かといって安全な企画ばかりで、冒険しなければ大きなヒット作や収益は生まれません。近年ハリウッド映画が低迷しさらに邦画作品の重要性が高まるなか、安定した不動産収益の下支えがあるからこそ、映画・演劇事業でのより一層の冒険が可能となります。東宝グループが持続的に安定成長を続けるためにも、これからの10年は不動産事業での大型投資の成果を着実に挙げてまいり所存です。株主の皆様には引き続き中長期的な視点で東宝グループのご支持ご支援賜りたく、心よりお願い申し上げます。

営業の概況

当上半期における我が国経済は、原油等資源価格の上昇に端を発する諸物価の高騰により、企業は設備投資を控え、個人消費も減退傾向を示し、景気の足取りが弱まり始めました。

映画界におきましては当初、興行収入が前年を下回る状況で推移しておりましたが、後半、邦画のビッグヒット作品が相次いで登場し活況を呈しました。

このような情勢下において当社グループの上半期業績は、主力の映画事業のうち映画営業事業部門において配給作品が順調に稼働し、同じく映像事業部門、演劇事業、不動産事業の不動産賃貸事業部門も好調に推移いたしました。この結果営業収入は1,118億6千2百万円（前上半期比5.6%増）、営業利益は147億2百万円（前上半期比30.6%増）、経常利益は166億9千5百万円（前上半期比35.3%増）となりましたが、投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことにより、中間純利益は58億3千2百万円（前上半期比14.5%減）となりました。

以下各事業部門別にご報告申し上げます。

■ **映画事業**（映画営業事業、映画興行事業、映像事業）

映画営業事業は、東宝(株)において「ガチ☆ボーイ」「映画クロサギ」「名探偵コナン 戦慄の楽譜^{フルスコア}」「砂時計」「隠し砦の三悪人 THE LAST PRINCESS」「山のあなた 徳市の恋」「ザ・マジックアワー」「花より男子ファイナル」「崖の上のポニョ」「デトロイト・メタル・シティ」「20世紀少年 第1章」を共同製作、配給したほか、(株)東宝映画に

において「隠し砦の三悪人 THE LAST PRINCESS」を製作いたしました。また東宝(株)において前記作品のほか、「映画ドラえもん のび太と緑の巨人伝」「クレヨンしんちゃん ちょー嵐を呼ぶ金矛の勇者！」「少林少女」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール 氷空の花束シェイミ」「劇場版NARUTO―ナルト―疾風伝 絆」のヒット作を含む16本を、東宝東和(株)において「ハムナプトラ3」等5本を配給いたしました。その結果映画営業事業収入は259億4千8百万円（前上半期比31.8%増）となりました。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心にグループ各興行会社において前記各作品のほかに、「ジャンパー」「魔法にかけられて」「チャーリー・ウィルソンズ・ウォー」「インディ・ジョーンズ クリスタル・スカルの王国」「ナルニア国物語／第2章：カスピアン王子の角笛」「ノーカントリー」「ランボー 最後の戦場」等、邦洋画の話題作を上映いたしました結果、映画興行事業収入は328億4百万円（前上半期比0.7%減）となりました。また、当社グループの上半期中の劇場異動は表1のとおりとなり、興行マーケットの再構築を進展させました。新規オープンした劇場は順調に稼働、当社グループのスクリーン数は3スクリーン増の合計559スクリーン（共同経営32及び8月31日閉館の長崎ステラ座を含む）となり、東宝系興行網の拡充を図りました。なお本年3月1日には、経営基盤の充実とオペレーションの効率化、観客へのサービスの向上を目的として、東宝東日本興行(株)、東宝関西興行(株)、九州東宝(株)、中部東宝(株)の各興行会社をTOHOシネマズ(株)に吸収合併いたしました。

表1. 上半期中の劇場異動					
月日	劇場名	スクリーン	場所	経営主体	異動内容
3月1日	鯖江シネマ7	△7	福井県鯖江市	TOHOシネマズ(株)	事業譲渡 (経営は地元企業)
3月26日	TOHOシネマズ鳳	10	大阪府堺市	TOHOシネマズ(株)	オープン
8月31日	長崎ステラ座	△1	長崎市	九州共栄興行(株)	閉館

映像事業のうち映像制作事業では、東宝(株)においてテレビ放送用連続ドラマ「パズル」、2時間ドラマ「棟居刑事の青春の雲海」の計11本、企画プロデュース作品の連続ドラマ「斉藤さん」3本を合わせた合計14本（前年は3本）を制作し、また劇場用映画「デトロイト・メタル・シティ」を製作いたしました。ビデオ事業は、東宝(株)において表2のとおり提供を行いました。出版・商品事業は、東宝(株)配給各作品を始め、洋画「インディ・ジョーンズ クリスタル・スカルの王国」等が順調に稼働いたしました。版權事業は、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、各種配分金がありました。また、(株)東宝映像美術、東宝舞台(株)、東宝アド(株)等各社でコスト削減に努めながら映画・演劇等の美術、イベントその他の事業の受注増を図り、映像事業収入は137億6千2百万円（前上半期比4.0%増）となりました。

以上の結果、映画事業収入は725億1千6百万円（前上半期比10.0%増）となりました。

表2. 東宝(株)において期中に提供した主なビデオ作品		
作品・商品名	レンタル用DVD (リリース日)	販売用DVD (発売日)
HERO	3月8日	3月8日
クローズド・ノート	3月20日	3月28日
モヤモヤさまぁ〜ず2	4月25日	3月28日
植木等のゴクラク映画ボックス		3月28日
クローズZERO	4月18日	
ダーウィン・アワード	4月25日	4月25日
恋空		4月25日
アクターズ・スタジオ ジョニー・デップ		4月25日
ALWAYS 続・三丁目の夕日	5月16日	
椿三十郎	5月23日	
暗黒街列伝 -GUNS AND GANGS-		5月23日
マリと子犬の物語	6月13日	6月13日
陰日向に咲く	7月11日	
えいがでとーじょー! たまごっち ドキドキ!うちゅーのまいごっち!?	7月11日	
ヒトラーの贗札		7月11日
舞台版 風魔の小次郎	7月11日	7月25日
帰ってきた東宝ゴクラク座DVD-BOX		7月25日
たかじん no ばあ〜DVD-BOX THEガオー! LEGENDII		7月25日
映画ドラえもん のび太と緑の巨人伝	8月8日	
チーム・バチスタの栄光	8月8日	
デトロイト・メタル・シティ (アニメーション)	8月8日	8月8日
怒りオヤジ3のDVDですけど何か…?		8月22日

■ **演劇事業**

演劇事業では、東宝(株)において帝国劇場公演を展開、3月のKAT-TUN・亀梨和也ら出演「DREAM BOYS」は今回も全席完売となりました。4月の松本幸四郎主演「ラ・マンチャの男」は公演中に上演1,100回を達成し、5月は日本初演のミュージカル「ルドルフ」、6月は新キャストによる名作「細雪」がそれぞれ好成績を記録いたしました。7月から4ヶ月ロングラン公演のミュージカル「ミス・サイゴン」は、世界で日本しか観られないオリジナル演出に



■ 「花より男子ファイナル」
©2008 「花より男子ファイナル」製作委員会



■ 「崖の上のポニョ」
©2008 二馬力・GNDHDDT



■ 「インディ・ジョーンズ
クリスタル・スカルの王国」
©2008 Lucasfilm Ltd.. All Rights Reserved.Used under authorization.



■ TOHOシネマズ鳳



■ 連続ドラマ「パズル」



■ DVD「HERO」

よる公演です。新劇場シアタークリエでは、1月から上演の森光子主演「放浪記」が引続き3月も全席完売、4・5・6月の新作ミュージカル「レベッカ」も連日盛況の公演が続きました。7月はミュージカル「デュエット」、8月は東宝芸能(株)と共同製作の「宝塚BOYS」、ともに高い舞台成果の公演となりました。日生劇場3月のミュージカル「ベガーズ・オペラ」再演も大入りとなり、また新たな試みとして、韓国で3,000回以上公演を重ねているミュージカル「サ・ビ・タ」をシアタートラムにて7・8月に上演。日韓の文化交流及び小劇場への事業拡大として着目される公演を行いました。さらに、全国へと展開を続けている東宝演劇の各公演も事業収益に寄与し、東宝芸能(株)ではコマーシャルが引続き順調に推移いたしました。

この結果、演劇事業収入は69億9千8百万円（前上半期比23.1%増）となりました。

■ **不動産事業**（不動産賃貸事業、道路事業、不動産保守・管理事業）

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門において、本年4月に京都東宝ビル（商業施設「ミーナ京都」）、7月に仙台東宝ビル（オフィス・ホテル・飲食複合施設）がそれぞれオープンするとともに、昨年11月オープンの東宝シアタークリエビルがフル稼働し、業績に寄与いたしました。また、全国オフィステナント等の賃料改定を積極的に行い収入増を図りました。また同社東宝スタジオでは、引続き積極的な営業を展開、ステージレンタルでは「20世紀少年 第1章・第2章」「K-20 怪人二十面相・伝」「私は貝になりたい」等東宝(株)配給作品を中心に計10本の映画、及びコマーシャルも約60本を誘致いたしました。6

月の大道具棟の増床工事の竣工により、足掛け4年にわたったスタジオ改造計画も完了し、全12ステージでお客様をお迎えする体制が整いました。また東宝不動産(株)では、新規賃貸物件の取得に努めるとともにビル諸設備の計画的な改修やテナントへのきめ細かな対応を図るなど、積極的な営業活動を推進いたしました。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社も営業努力を続けました。これらの結果、不動産賃貸事業収入は147億2千3百万円（前上半期比3.1%増）となりました。

道路事業では、スバル興業(株)とその連結子会社が、国及び地方自治体等の厳しい予算状況による公共事業費縮減、価格競争の一段の激化など依然として厳しい事業環境下で推移いたしました。こうした中、新規事業のマリーナ関連事業が順調に稼働し業績に寄与いたしました。道路事業収入は96億2千9百万円（前上半期比22.2%減）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)、(株)東宝サービスセンターにおいて熾烈な価格競争が続く厳しい経営環境の下営業努力を重ね、不動産保守・管理事業収入は58億7千7百万円（前上半期比3.7%増）となりました。

以上の結果、不動産事業収入は302億2千9百万円（前上半期比6.5%減）となりました。

■ **その他事業**

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、(株)東宝エンタープライズ等において物価上昇による個人消費の伸び悩みの影響はありましたものの、その他事業収入は21億1千8百万円（前上半期比7.6%増）となりました。

通期の見通し

今後の我が国経済は、資源高と輸出鈍化で企業収益は圧迫され、消費者心理も冷え込み、米国経済の一段の減速が予想される中で、景気の低迷が長引く恐れがあります。

映画界におきましては、中規模のヒット作が相次いで登場し業界を支えておりますが、引続きお客様のニーズに最大限に応えるべく、コンテンツの一層の充実を図っていくことが求められています。また、当社では9月に(株)コマ・スタジアムを連結子会社化し、東京・新宿地区の有効な再開発の推進に向けて努力してまいります。

そのような中、当社グループの通期における業績見通しは、営業収入2,074億円（前期比1.2%増）、営業利益215億円（前期比7.7%増）、経常利益243億円（前期比12.0%増）、新宿地区の再開発費用等の特別損失計上により、当期純利益は67億円（前期比8.1%減）をそれぞれ予想いたします。

以下各事業部門別の見通し（8月末現在）をご説明申し上げます。

■ **映画事業**（映画営業事業、映画興行事業、映像事業）

映画営業事業は、東宝(株)において「パコと魔法の絵本」「イキガミ」「ホームレス中学生」「ハッピーフライト」「私は貝になりたい」「劇場版BLEACH Fade to Black 君の名

を呼ぶ」「劇場版MAJOR 友情の一球」^{ウイニングショット}「K-20 怪人二十面相・伝」^{twenty}「感染列島」「誰も守ってくれない」「20世紀少年 第2章」を共同製作、配給いたします。また前記作品のほか、配給受託作品として「容疑者Xの献身」「映画！たまごっち うちゅーいちハッピーな物語!？」を配給し、東宝東和(株)において「ウォンテッド」「レッドクリフ」等9本の配給を予定しております。これらにより、映画営業事業収入は439億円（前期比10.1%増）を見込んでおります。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心にグループ各興行会社において、前記配給作品に加え「地球が静止する日」「WALL・E／ウォーリー」「センター・オブ・ジ・アース」「252 生存者あり」等の大作・話題作を上映する予定です。これらにより、映画興行事業収入は581億円（前期比0.01%増）を見込んでおります。一方、当社グループの下半期中の劇場異動予定は表3のとおり、今期末スクリーン数では、20増の合計578スクリーン（共同経営44を含む）となり、引続き映画興行事業の強化に努めてまいります。

表3.下半期中の劇場異動予定					
月日	劇場名	スクリーン数	場所	経営主体	異動内容
9月29日	TOHOシネマズ長崎	9	長崎市	TOHOシネマズ(株)	オープン
11月7日	新宿プラザ劇場	△1	東京都新宿区	TOHOシネマズ(株)	閉館
11月26日	TOHOシネマズ西宮OS	12	兵庫県西宮市	TOHOシネマズ(株)オーエス(株)	オープン

注：オーエス(株)は、持分法適用会社です。



■ 帝劇6月公演「細雪」



■ 商業施設「ミーナ京都」



■ スバル興業(株) マリーナ関連事業



■ 「パコと魔法の絵本」
©2008 「パコと魔法の絵本」 製作委員会



■ 「容疑者Xの献身」
©2008 フジテレビジョン



■ 「センター・オブ・ジ・アース」
TM & © MMVIII New Line Productions, Inc. All Rights Reserved

映像事業のうち映像制作事業では、東宝(株)において連続ドラマ「ブラッディ・マンデイ」、2時間ドラマ「メタボリックばんど」他のテレビ番組を制作いたします。ビデオ事業は、レンタル及びセル用作品として「フィクサー」「あの空をおぼえてる」「幻影師アイゼンハイム」「秘密結社 鷹の爪 THE MOVIEⅡ～私を愛した黒烏龍茶～」「隠し砦の三悪人 THE LAST PRINCESS」「12人の怒れる男」「デトロイト・メタル・シティ」等を提供し、他にレンタル用作品として「映画クロサギ」「名探偵コナン 戦慄^{フルスコア}の楽譜」「砂時計」「花より男子ファイナル」「20世紀少年 第1章」等、セル用作品として「ピコピコポン」「市川崑×吉永小百合DVD-BOX」「子連れ狼DVD-BOX」、またブルーレイディスクセル用作品として「ウォーターボーイズ」「スウィングガールズ」等のバラエティに富んだ作品群を提供します。出版・商品事業は、「WALL・E／ウォーリー」「劇場版BLEACH Fade to Black 君の名を呼ぶ」「映画！たまごっち うちゅーいちハッピーな物語!？」に加え、「東宝カレンダー」「長澤まさみカレンダー」を中心に展開いたします。版權事業は、「東宝怪獣キャラクター」等による商品化権ビジネスに注力し、またTVシリーズ「東京ゴーストリップ」「ここはグリーンウッド」による版權事業の拡大をめざします。また、(株)東宝映像美術、東宝舞台(株)、東宝アド(株)等各社で、コスト削減等の営業努力を続けながら各種事業のさらなる受注を得るよう図ってまいり

ますが、映像事業収入は271億円（前期比5.7%減）を見込んでおります。

以上の結果、映画事業収入は1,291億円（前期比1.9%増）を見込んでおります。

■ 演劇事業

演劇事業では、東宝(株)において、帝国劇場9・10月はロングラン公演の「ミス・サイゴン」、11・12月は新ヒロインによるミュージカル「エリザベート」を上演、明年1月は「新春 滝沢革命」、2月はジャニーズ公演を予定しております。またシアタークリエでは、9月はマキノノゾミの傑作恋愛喜劇「青猫物語」、10月は内野聖陽主演、ジョン・ケアード演出「私生活」、11・12月はミュージカル「RENT」、明年1・2月はブロンディの大ヒット曲を集めたミュージカル「スーザンを探して」の上演が決まっております。日生劇場では12月にミュージカル「ラ・カージュ・オ・フォール」を上演いたします。社外公演に関しましては、大作「エリザベート」、「放浪記」、「ミス・サイゴン」を上演するなど、東宝演劇公演を積極的に全国へと展開いたします。また東宝芸能(株)にて所属俳優のさらなる高稼働を図ることで業績の向上をめざし、(株)コマ・スタジアムでは、新宿コマ劇場において12月の閉館まで動員の充実を図ってまいります。

これらの結果、演劇事業収入は144億円（前期比8.5%増）を見込んでおります。

■ 不動産事業（不動産賃貸事業、道路事業、不動産保守・管理事業）

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門において、建設中の京極東宝ビルが12月に開業を予定いたしております。その他全国に所有する土地・建物等の検証を行い、長期的な視野で改修や新規開発を計画立案し、順次実施してまいります。また同社の東宝スタジオは、全12ステージ体制が整い、下半期はフル稼働の状況で推移する見通しであり、今期も売上記録を更新する見込みです。また東宝不動産(株)においては、立地・環境・収益性等に優れた新規賃貸物件の取得に努めるとともに積極的な営業活動により業績の向上を図ります。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社においても営業努力を続けてまいります。これらの結果、不動産賃貸事業収入は303億円（前期比7.8%増）を見込んでおります。

道路事業では、スバル興業(株)とその連結子会社において、国や地方自治体による公共事業の縮減、同業者間の価格競争の激化等、一段と厳しい経営環境が続くものと予想されます。この結果、道路事業収入は185億円（前期比14.5%減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、低価格競争と賃金上昇にはさまれる中、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターにおいて、新規や臨時業務の受注拡大、コスト削減を図るとともに、高付加価値サービスの提供可能な体制作りを進めてまいります。不動産保守・管理事業収入は110億円

（前期比4.2%減）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業収入は598億円（前期比2.3%減）を見込んでおります。

■ その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、引続き厳しい環境下、東宝共栄企業(株)、(株)東宝エンタープライズ等において、積極的に新規顧客獲得に取り組む一方で、巷間の需要に応じた柔軟な営業体制の構築に努め、その他事業収入は41億円（前期比7.3%増）を見込んでおります。

（注：本報告書中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てております。）



■ TOHOシネマズ西宮OS



■ DVD「市川崑×吉永小百合 DVD-BOX」



■ 「長澤まさみ カレンダー」



■ ミュージカル「エリザベート」



■ シアタークリエ 10月公演「私生活」



■ 東宝スタジオ 全景

中間連結貸借対照表

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成20年8月31日 現在	平成19年8月31日 現在	平成20年2月29日 現在
資産の部			
流動資産	74,033	78,644	69,273
現金及び預金	15,000	17,303	14,659
受取手形及び売掛金	21,392	18,390	18,910
有価証券	3,835	15,182	13,811
たな卸資産	8,469	9,108	9,196
繰延税金資産	1,547	2,309	2,036
現先短期貸付金	16,984	11,995	4,197
その他	6,930	4,688	6,586
貸倒引当金	△127	△333	△125
固定資産	260,079	281,268	262,898
1 有形固定資産	147,730	139,761	145,531
建物及び構築物	103,176	93,981	98,656
機械装置及び運搬具	2,893	2,577	2,929
器具及び備品	1,888	1,787	1,710
土地	37,956	35,522	37,266
建設仮勘定	1,814	5,893	4,967
無形固定資産	9,185	9,431	9,375
のれん	6,835	7,306	7,071
その他	2,349	2,124	2,304
投資その他の資産	103,163	132,075	107,990
投資有価証券	73,831	103,328	78,577
長期貸付金	991	1,038	1,106
繰延税金資産	1,674	1,496	1,557
差入保証金	18,382	—	18,321
その他	8,911	26,828	9,242
貸倒引当金	△628	△616	△814
資産合計	334,112	359,913	332,171

1 有形固定資産

前期末に対し2,198百万円増加しておりますが、主に建物及び構築物の増4,519百万円と建設仮勘定の減3,152百万円によるものです。

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成20年8月31日 現在	平成19年8月31日 現在	平成20年2月29日 現在
負債の部			
流動負債	54,177	59,119	52,881
買掛金	21,723	15,729	12,538
短期借入金	4,344	4,316	4,266
1年以内返済予定長期借入金	790	1,519	986
1年以内償還予定社債	—	10,000	10,000
未払法人税等	5,116	4,833	4,409
賞与引当金	935	962	937
役員賞与引当金	—	—	7
アスベスト対策工事引当金	52	47	52
その他	21,215	21,711	19,682
固定負債	47,143	58,302	49,591
社債	10,000	10,000	10,000
長期借入金	735	1,185	915
繰延税金負債	4,926	15,081	6,794
退職給付引当金	4,980	5,773	5,036
役員退職慰労引当金	429	388	598
アスベスト対策工事引当金	34	87	34
PCB処理引当金	52	—	52
預り保証金	24,316	24,182	24,450
その他	1,668	1,603	1,709
負債合計	101,320	117,421	102,473
純資産の部			
株主資本	199,558	197,825	197,582
資本金	10,355	10,355	10,355
資本剰余金	13,904	13,851	13,904
利益剰余金	175,814	174,235	173,761
自己株式	△516	△617	△439
評価・換算差額等	11,544	22,892	10,524
その他有価証券評価差額金	10,653	21,748	9,381
土地再評価差額金	891	1,143	1,143
少数株主持分	21,689	21,772	21,591
純資産合計	232,792	242,491	229,698
負債・純資産合計	334,112	359,913	332,171

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

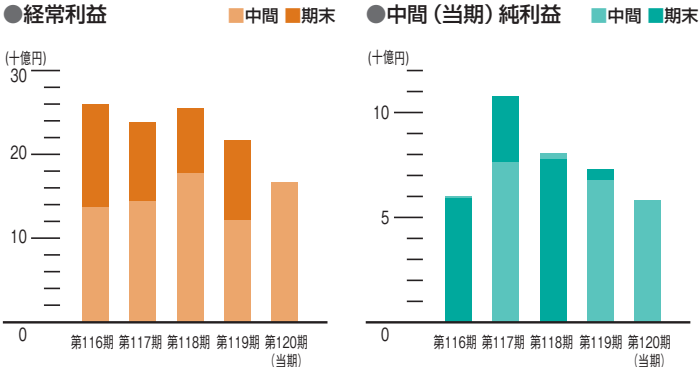
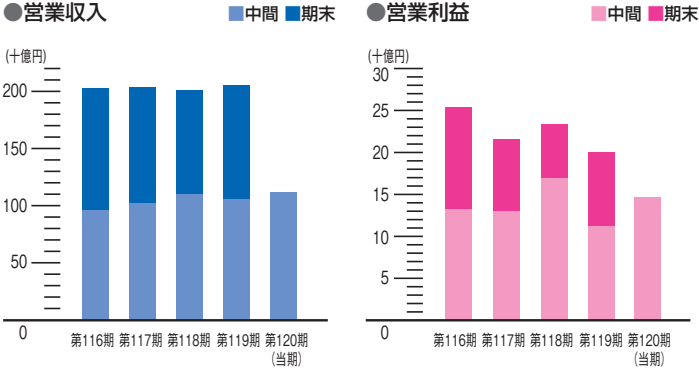
科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成20年3月1日から 平成20年8月31日まで	平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで	平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで
営業収入	111,862	105,932	205,037
営業原価	68,615	67,492	129,371
売上総利益	43,247	38,439	75,665
販売費及び一般管理費	28,544	27,184	55,707
営業利益	14,702	11,254	19,958
営業外収益			
受取利息	117	142	268
受取配当金	703	954	1,499
持分法による投資利益	1,079	—	—
その他	283	168	436
営業外収益計	2,183	1,265	2,204
営業外費用			
支払利息	121	126	250
有価証券売却損	1	—	0
持分法による投資損失	—	22	22
その他	67	31	196
営業外費用計	190	180	469
経常利益	16,695	12,339	21,693
2 特別利益			
固定資産譲渡益	—	4	265
投資有価証券売却益	514	4,125	4,218
貸倒引当金戻入益	—	14	—
保険差益	1	11	49
保険解約返戻金	189	—	323
その他	118	398	416
特別利益計	824	4,555	5,273
3 特別損失			
固定資産譲渡損	5	0	105
固定資産除却損	48	351	631
固定資産取壊費用	351	252	446
減損損失	35	1,026	1,366
立退補償金	—	450	881
投資有価証券評価損	6,019	184	3,201
固定資産臨時償却費	344	—	—
その他	210	263	1,362
特別損失計	7,015	2,529	7,995
税金等調整前中間(当期)純利益	10,504	14,365	18,971
法人税・住民税及び事業税	6,061	5,454	8,556
法人税等調整額	△2,178	1,173	2,052
少数株主利益	788	917	1,073
中間(当期)純利益	5,832	6,819	7,289

2 特別利益

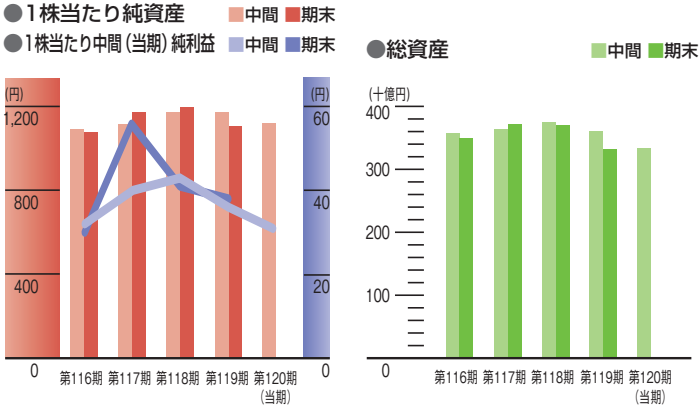
前中間連結会計期間に対し3,731百万円減少しておりますが、主に投資有価証券評価損5,835百万円の増、固定資産臨時償却費344百万円の増、減損損失990百万円の減、立退補償金450百万円の減等によるものです。

3 特別損失

前中間連結会計期間に対し4,486百万円増加しておりますが、主に投資有価証券評価損5,835百万円の増、固定資産臨時償却費344百万円の増、減損損失990百万円の減、立退補償金450百万円の減等によるものです。



※第116期の当期純利益の減少は、減損会計の前倒し適用によるものです。



中間連結株主資本等変動計算書

(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)

(単位：百万円)

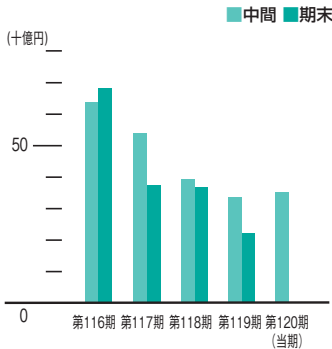
	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高	10,355	13,904	173,761	△439	197,582	9,381	1,143	10,524	21,591	229,698
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△3,779		△3,779					△3,779
中間純利益			5,832		5,832					5,832
自己株式の取得				△77	△77					△77
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						1,272	△252	1,019	97	1,117
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	2,053	△77	1,976	1,272	△252	1,019	97	3,093
平成20年8月31日残高	10,355	13,904	175,814	△516	199,558	10,653	891	11,544	21,689	232,792

中間連結キャッシュ・フロー計算書

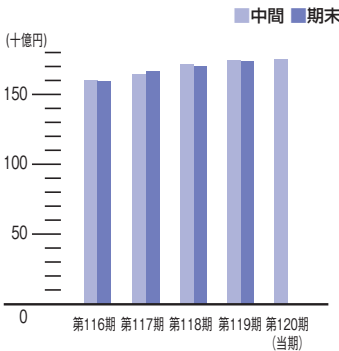
(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成20年3月1日から 平成20年8月31日まで	平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで	平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,798	11,761	11,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,705	△10,561	△20,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,394	△4,341	△6,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	0	△45
現金及び現金同等物の増減額	13,126	△3,141	△14,857
現金及び現金同等物の期首残高	21,909	36,663	36,663
合併により受け入れた現金及び現金同等物の残高	—	103	103
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	35,036	33,625	21,909

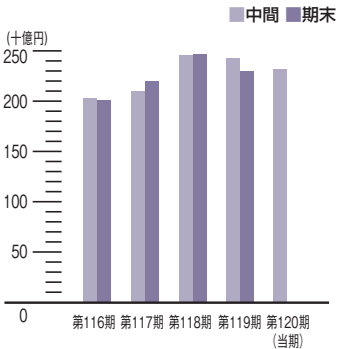
●現金及び現金同等物の残高



●利益剰余金残高



●純資産



東宝グループ各社（連結子会社43社、持分法適用会社4社）

映画製作・配給

(株)東宝映画…………… 映画の企画・製作
東宝東和(株)…………… 洋画の輸入・配給
(株)東京現像所…………… フィルムの現像、CG・デジタル合成などの処理

映画興行

TOHOシネマズ(株)… 日劇プレックス・TOHOシネマズ六本木ヒルズ・TOHOシネマズ梅田などの映画館経営
北海道東宝(株)…………… 札幌東宝公衆・恵庭東宝シネマ8などの映画館経営
関西共栄興行(株)…………… 松江SATY東宝・米子駅前SATY東宝などの経営
九州共栄興行(株)…………… 映画館の経営
(株)公衆会館…………… 東宝公衆（京都）の経営、ビルの賃貸

映像の製作・販売

(株)日本映画新社…………… PR映画・記録映画の企画・制作
東宝ミュージック(株)… 映画・ミュージカルなどの音楽製作、音楽原盤・著作権の管理
(株)東宝映像美術…………… 映画・テレビ・CMなどの美術製作、テーマパーク・イベントの企画・デザイン・施工
(株)東宝ビルト…………… 休眠中
(株)東宝コスチューム… 映画・テレビ・イベント・テーマパークなどの衣裳の製作・レンタル
東宝舞台(株)…………… 演劇・テレビなどの舞台美術・小道具・衣裳の製作
東宝アド(株)…………… テレビ・新聞・雑誌など広告媒体の取扱代理業、映像・ポスターなど各種宣伝広告物の企画・デザイン・制作
(株)東宝ステラ…………… 東宝作品のビデオ・パンフレット・キャラクター商品などの流通・販売、映画原版・プリントの管理

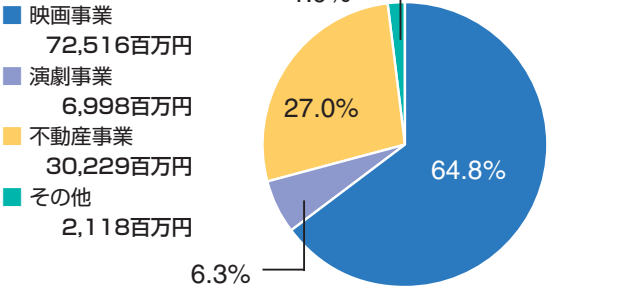
演劇事業

東宝芸能(株)…………… 映画・演劇・テレビなどへの俳優の斡旋、演劇の企画・製作、イベントの企画・製作
(株)東宝エージェンシー… 演劇公演の団体入場券の斡旋・販売

不動産の賃貸等

国際放映(株)…………… スタジオのレンタル、テレビ番組の企画・制作
三和興行(株)…………… 新宿文化ビルなどの賃貸
東宝不動産(株)…………… 東宝ツインタワービル・帝劇ビルなど不動産の賃貸、劇場内売店の経営、飲食店の経営、保険代理業、介護事業
札幌公衆興業(株)…………… 東宝公衆会館（札幌）の賃貸
萬活土地起業(株)…………… 長崎・熊本・鹿児島におけるビルの賃貸
新天地(株)…………… 広島宝塚会館の賃貸

●当中間期事業部門別営業収入比率



道路事業

スバル興業(株)他13社… 道路の維持清掃及び補修工事、飲食店の経営、有楽町スバル座の経営

不動産の保守・管理

(株)東宝サービスセンター… ビルの管理・清掃・警備（東京・仙台・北海道など）
東宝ビル管理(株)…………… ビルの管理・清掃・警備（近畿・中部・九州など）

飲食・娯楽事業

東宝共栄企業(株)…………… 日曜大工センター（成城・調布）、調布ゴルフコース、調布テニスクラブの経営
(株)東宝エンタープライズ… 東宝ダンスホールの経営
東宝フーズ(株)…………… ベーカリーショップの経営、劇場コンセクション用及び一般食材等の販売

持分法適用会社

オーエス(株)…………… OSシネマズミント神戸など11スクリーンの映画館経営、OSビルなど不動産の賃貸、梅田OSホテルの経営
(株)東京楽天地…………… 錦糸町楽天地ビルの賃貸、TOHOシネマズ錦糸町など映画館の経営、ボウリング場・サウナなどの経営
成旺印刷(株)…………… パンフレット・ポスター・チラシなど、各種印刷物の製作
(株)アイアクセス…………… 道路の維持補修

中間貸借対照表

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成20年8月31日 現在	平成19年8月31日 現在	平成20年2月29日 現在
資産の部			
流動資産	43,448	38,356	32,728
現金及び預金	4,732	2,038	2,503
受取手形	7	9	10
売掛金	13,736	6,814	7,634
製作品及び仕掛品	2,128	2,479	2,874
その他のたな卸資産	2,699	2,077	2,446
現先短期貸付金	16,984	11,995	4,197
その他	3,295	13,023	13,065
貸倒引当金	△137	△81	△6
固定資産	200,132	219,511	203,797
有形固定資産	93,900	89,449	93,327
建物	71,163	63,102	67,727
土地	19,784	19,362	19,670
その他	2,952	6,984	5,929
無形固定資産	2,017	1,829	2,014
投資その他の資産	104,214	128,231	108,456
投資有価証券	56,579	84,621	61,855
関係会社株式	23,858	23,993	23,784
関係会社長期貸付金	20,906	16,705	19,856
その他	4,089	4,386	4,449
貸倒引当金	△1,218	△1,475	△1,490
資産合計	243,581	257,867	236,525

1 建物

京都東宝ビル、仙台東宝ビル等の竣工による増加と減価償却による減少により、3,435百万円増加しております。

2 1年以内償還予定社債及び社債

当社が2003年8月20日発行の無担保社債20,000百万円の内、第1回分10,000百万円が、2008年8月20日に償還したことにより減少しております。

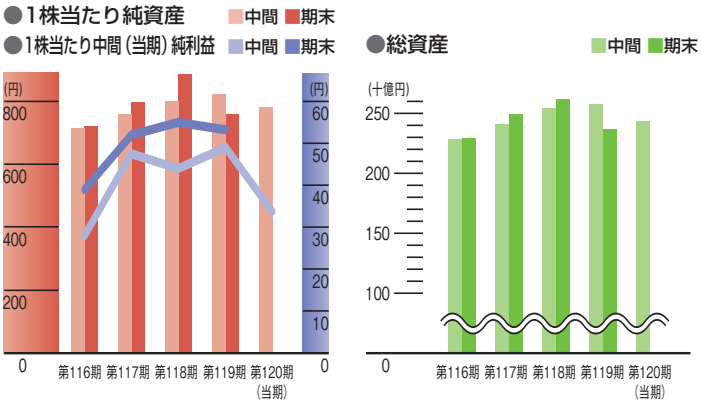
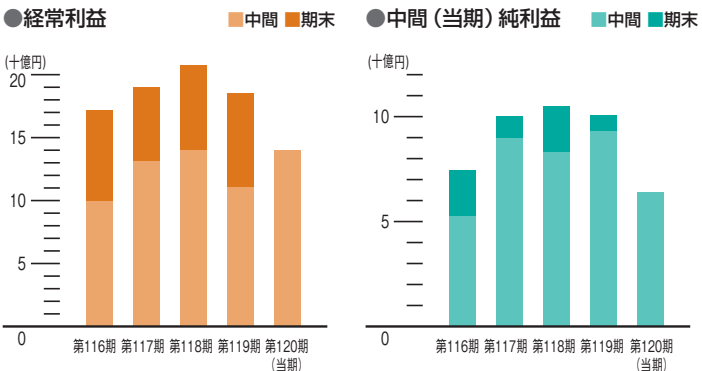
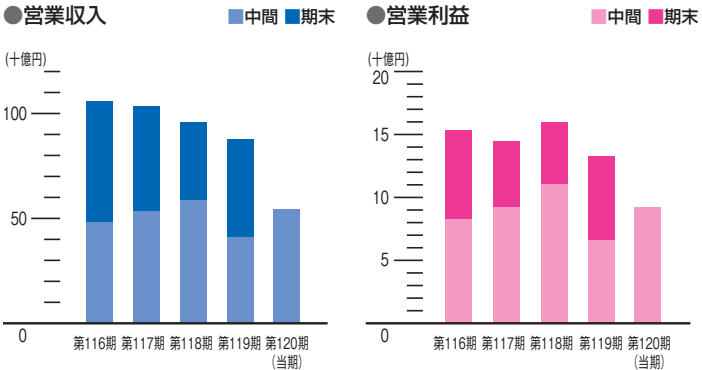
(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成20年8月31日 現在	平成19年8月31日 現在	平成20年2月29日 現在
負債の部			
流動負債	58,541	47,780	44,695
買掛金	14,396	5,892	5,502
関係会社短期借入金	17,996	14,768	13,797
1年以内返済予定長期借入金	640	1,027	760
1年以内返済予定関係会社長期借入金	8,550	—	—
1年以内償還予定社債	—	10,000	10,000
未払法人税等	3,371	2,804	2,954
賞与引当金	239	235	256
アスベスト対策工事引当金	52	47	52
その他	13,294	13,003	11,371
固定負債	37,512	54,410	48,071
社債	10,000	10,000	10,000
長期借入金	470	1,110	790
関係会社長期借入金	5,204	12,119	13,639
繰延税金負債	2,092	11,558	3,829
退職給付引当金	2,263	2,082	2,174
アスベスト対策工事引当金	34	87	34
預り保証金	16,432	16,437	16,588
その他	1,015	1,015	1,015
負債合計	96,053	102,190	92,766
純資産の部			
株主資本	138,422	136,084	135,871
資本金	10,355	10,355	10,355
資本剰余金	10,695	10,690	10,695
資本準備金	10,603	10,603	10,603
その他資本剰余金	91	87	91
利益剰余金	117,519	115,109	114,893
利益準備金	2,588	2,588	2,588
その他利益剰余金	—	—	—
土地圧縮積立金	243	197	243
建物圧縮積立金	62	—	63
別途積立金	95,465	90,465	90,465
繰越利益剰余金	19,159	21,858	21,533
自己株式	△148	△71	△73
評価・換算差額等	9,105	19,593	7,887
その他有価証券評価差額金	9,105	19,593	7,887
純資産合計	147,527	155,677	143,759
負債・純資産合計	243,581	257,867	236,525

中間損益計算書

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成20年3月1日から 平成20年8月31日まで	平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで	平成19年3月1日から 平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで
営業収入	54,666	41,159	87,449
営業原価	33,110	24,494	51,873
売上総利益	21,555	16,664	35,576
販売費及び一般管理費	12,340	10,089	22,304
営業利益	9,215	6,575	13,271
営業外収益	5,018	4,707	5,747
営業外費用	230	204	459
経常利益	14,003	11,078	18,560
特別利益	514	3,295	3,578
特別損失	6,139	1,141	4,764
税引前中間（当期）純利益	8,378	13,232	17,374
法人税、住民税及び事業税	4,480	3,680	6,367
法人税等調整額	△2,505	223	949
中間（当期）純利益	6,404	9,328	10,058

(単位：百万円)



Non-Consolidated Financial Statements

中間株主資本等変動計算書

(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)

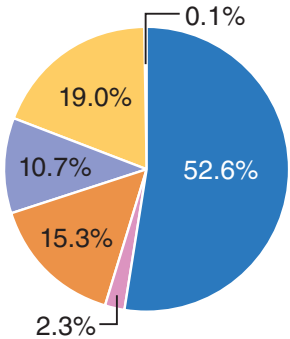
(単位：百万円)

	株 主 資 本												評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合 計				
						土地圧縮 積立金	建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成20年2月29日残高	10,355	10,603	91	10,695	2,588	243	63	90,465	21,533	114,893	△73	135,871	7,887	143,759
中間会計期間中の変動額														
別途積立金の積立								5,000	△5,000	—		—		—
剰余金の配当									△3,779	△3,779		△3,779		△3,779
建物圧縮積立金の取崩							△0		0	—		—		—
中間純利益									6,404	6,404		6,404		6,404
自己株式の取得											△74	△74		△74
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)													1,217	1,217
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△0	5,000	△2,373	2,625	△74	2,550	1,217	3,768
平成20年8月31日残高	10,355	10,603	91	10,695	2,588	243	62	95,465	19,159	117,519	△148	138,422	9,105	147,527

●東宝(株)当中間期部門別営業収入比率

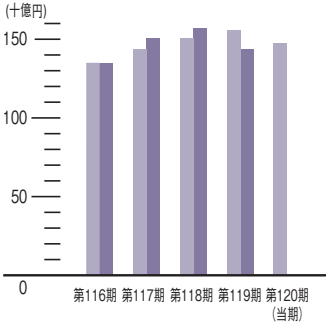
- 映画製作・映画営業 292億円
- 映像制作 13億円
- 映像事業 85億円
- 演劇興行 59億円
- スタジオ・不動産経営 ... 106億円
- その他 0億円

(各部門とも数字は内部振替控除前のものです。)



●純資産

■中間 ■期末



中間配当金について

中間配当金につきましては、既にご案内のとおり、1株5円と決定させていただきました。

下半期も引続き一層の経営の充実をはかり、業績向上を期すべく努力いたす所存でございます。なにとぞ益々のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間配当金のお支払いにつきましては、特にご指定のない方は同封の中間配当金領収証により、払渡期間（平成20年11月11日～平成20年12月10日）中に、ゆうちょ銀行全国支店及び出張所並びに郵便局にてお受け取りください。（同領収証を、お取引のある貯金口座のあるゆうちょ銀行または預金口座のあるその他銀行窓口にお持ちいただくことにより、その口座へ入金することもできます。）

また、銀行預金口座振込をご指定の方は同封の「中間配当金計算書」及び「配当金振込先のご確認について」によりご確認ください。

通期の配当予想について

上半期の業績に通期業績予想を加味し、期末の配当金は普通配当5円に加え特別配当10円の計15円、中間配当金と合わせまして年間配当20円を予想いたしております。

会社の利益配分の基本方針

当社グループの主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元を行うことも重要と認識しております。

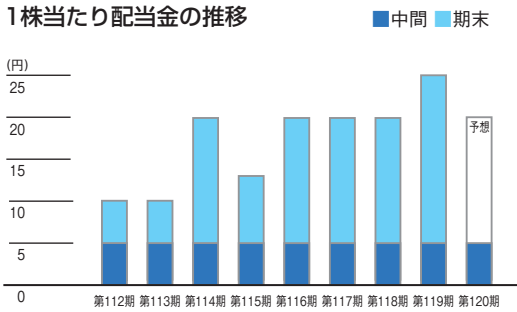
かかる方針のもとに当社は第99期（昭和62年）より年額100円の配当を続けてまいりました。また平成14年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、第

114期（平成14年）は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、第115期は3円の特別配当を含め年額13円の配当を行いました。さらに第116期、第117期及び第118期は好業績を反映させた10円の特別配当を含め、年額20円の配当を行い、第119期は10円の特別配当及び創立75周年記念配当5円を含め、年額25円の配当を行いました。

今後も年額10円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元に努めてまいる所存です。

内部留保の使途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づきグループ収益基盤の強化に当ててまいります。

1株当たり配当金の推移



※平成14年4月（第114期中）に1:10の株式分割を実施いたしました。第113期以前の配当金は比較のため10分の1に換算して表示しております。

Investor Information

株式情報（平成20年8月31日現在）

株式の状況

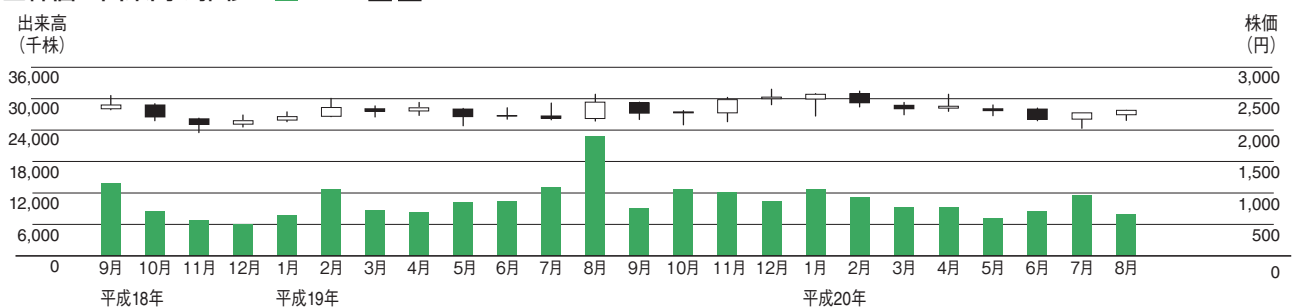
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	188,990,633株 (自己株式70,196株を含む)
株主数	24,695名 (前期末比 1,709名増加)

大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	22,807	12.07
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	18,175	9.62
阪急不動産株式会社	15,150	8.01
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	13,664	7.23
株式会社フジテレビジョン	4,940	2.61
株式会社東京放送	4,521	2.39
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	4,267	2.25
株式会社電通	3,779	2.00
株式会社丸井グループ	3,223	1.70
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	2,932	1.55

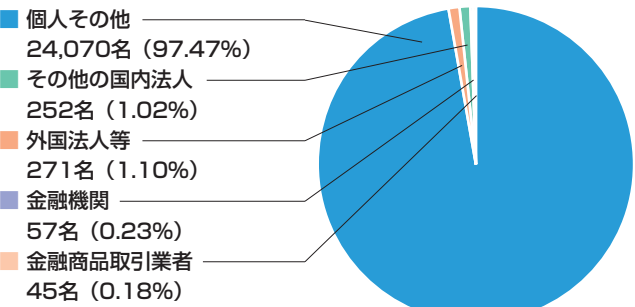
（注）出資比率は、自己株式70,196株を控除して計算しております。

株価・出来高の推移

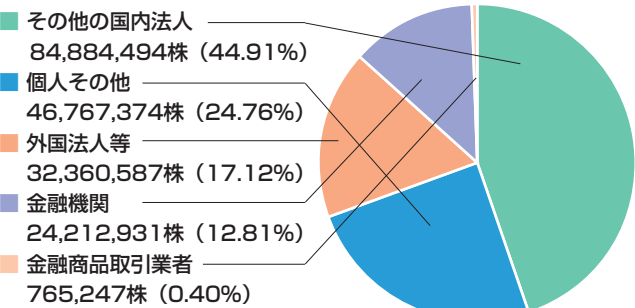


所有者区分別株式分布状況

株主数



株式数



Corporate Data

会社概要

会社概要（平成20年8月31日現在）

会社名	東宝株式会社
設立	昭和7年8月12日
資本金	10,355,847,788円
従業員数	345名 但し、嘱託13名を含み、出向者127名を含みません。
本社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
支社	関西（大阪）
スタジオ	東京 世田谷（成城）
演劇直営劇場	本社直轄2劇場（帝国劇場、シアタークリエ）
その他の営業所 (主な賃貸ビル)	有楽町センタービル（通称有楽町マリオン） 東宝日比谷ビル（通称日比谷シャンテ） 東京宝塚ビル 東宝シアタークリエビル HEPナビオ 東宝南街ビル

主な事業内容	映画
映画	映画の製作、売買及び賃貸借、 テレビ放送番組等の制作及び販売、 映画のパフレット及びビデオソフトの製作 並びに販売、商品化権に関する事業、その他
演劇	演劇の企画、製作及び興行
不動産経営	土地・建物の賃貸借、その他

役員（平成20年10月1日現在）

代表取締役 取締役会長	松岡 功	
代表取締役 取締役社長	高井 英幸	映像本部長兼映像本部国際、 経営企画各担当 内部監査室直轄
専務取締役	山田 啓三	不動産経営担当
専務取締役	千田 諭	映像本部映画営業、同宣伝各担当
専務取締役	中川 敬	スタジオ担当
専務取締役	増田 憲義	演劇担当
専務取締役	高橋 昌治	人事、労政、総務各担当 兼経営企画担当補佐
専務取締役	島谷 能成	映像本部映画調整、同映像制作各担当
常務取締役	越智 幸次	関西支社長
取締役	小林 公平	阪急電鉄株式会社顧問
取締役	大隈 廣	株式会社コマ・スタジアム 代表取締役社長
取締役	藤原 正道	映像本部映像事業担当兼映像事業部長
取締役	浦井 敏之	経理・財務、情報システム各担当 兼特定取締役
取締役	村上 主税	TOHOシネマズ株式会社代表取締役社長
取締役	島田 達也	人事部長
取締役	石塚 泰	労政部長
取締役	太古 伸幸	経営企画部長

常勤監査役	赤井 紀雄	監査役会議長兼特定監査役
常勤監査役	三屋 秀明	
監査役	大西昭一郎	弁護士
監査役	大橋 太郎	阪急電鉄株式会社相談役

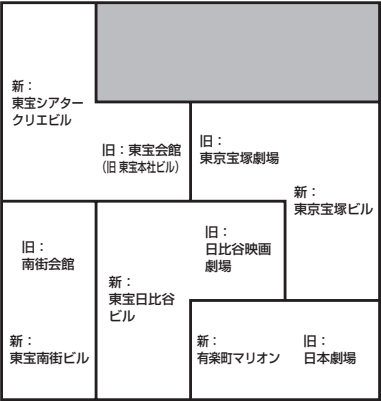
株主メモ

事業年度 3月1日～翌年2月末日
定時株主総会 5月中
配当金受領株主確定日 期末配当金 2月末日
中間配当金 8月31日
基準日 定時株主総会 2月末日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定める。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
変更届等用紙のご請求は次の通り承っております。
電話 0120-244-479
(三菱UFJ信託銀行株式会社)
インターネットホームページ
http://www.tr.mufig.jp/daikou/
http://www.toho.co.jp/toho_ir/
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によって公告いたします。

*2009年1月に予定されております株券電子化後の株主様の各種手続きにつきましては、改めてご案内申しあげる予定です。

表紙のご紹介
当社の主要なビルの変遷



〒100-8415
東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
東宝株式会社
総務部 電話 (03) 3591-1214
http://www.toho.co.jp

株主優待

株主カード及び株主映画ご招待券交付基準

ご所有株数	株主カード貸与枚数		株主映画ご招待券発行 シート数 (半年につき) (※)
	ご本人カード	ファミリーカード	
1,000株～1,999株	1枚	0枚	1シート
2,000株～2,999株			2シート
3,000株～4,999株			3シート
5,000株～9,999株		1枚	6シート
10,000株～19,999株		2枚	10シート
20,000株～29,999株	3枚		15シート
30,000株～49,999株			20シート
50,000株～99,999株			25シート
100,000株以上			30シート

- 株主映画ご招待は、株主カードと株主映画ご招待券を映画館チケット売場等でご提示いただき、双方に記載された優待番号が一致したとき、ご利用いただけます。
 - 株主カードの発行は、原則として初回のみ、5月下旬または11月中旬となります。
- ※株主映画ご招待券1シートは、**指定2ヶ月間通用券**×6枚となります。
- 2月末日現在の株主に5月下旬に発行：**6・7月、8・9月、10・11月通用**各2枚。
8月末日現在の株主に11月中旬に発行：**12・1月、2・3月、4・5月通用**各2枚。

株主映画ご優待券交付基準 (800円で映画をご覧いただけます。)

100株～499株	半年 2枚	500株～999株	半年 8枚
-----------	-------	-----------	-------

2月末日現在の株主に6月から11月まで半年間通用の券を5月下旬に発行。
8月末日現在の株主に12月から翌年5月まで半年間通用の券を11月中旬に発行。

株主優待制度についての詳細は、当社ホームページ「IR情報」「株主優待」をご覧ください。